

第 2 4 期決算公告

平成 2 3 年 6 月 2 3 日

東京都昭島市武蔵野三丁目 5 番 3 号
株式会社全国漁協オンラインセンター
代表取締役社長 馬場 元朝

貸 借 対 照 表

平成 23 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,327,427	流 動 負 債	168,101
現金預金	2,164,932	営業未払金	34,158
営業未収入金	119,995	未払金	96,710
前払費用	3,090	未払費用	4,748
繰延税金資産	7,133	未払法人税等	12,528
立替金	25,653	未払消費税等	655
未収還付法人税等	5,813	賞与引当金	17,503
その他の流動資産	809	その他の流動負債	1,797
固 定 資 産	4,631,932	固 定 負 債	3,275,435
有形固定資産	478,842	退職給付引当金	61,115
工具器具備品	478,842	役員退職慰労引当金	4,820
無形固定資産	1,052,330	基金預り金	3,209,500
ソフトウェア	809,729	負 債 合 計	3,443,536
電話加入権	3,471		
ソフトウェア仮勘定	239,130		
投資その他の資産	3,100,759		
投資有価証券	3,100,000		
差入保証金	759		
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	3,515,823
		資本金	100,000
		資本剰余金	3,141,000
		資本準備金	3,141,000
		利益剰余金	274,823
		その他利益剰余金	274,823
		繰越利益剰余金	274,823
		純 資 産 合 計	3,515,823
資 産 合 計	6,959,360	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,959,360

損 益 計 算 書

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

(単位：千円)

売 上 高	1,404,921
売 上 原 価	818,831
売 上 総 利 益	586,089
販売費および一般管理費	667,543
営 業 損 失	81,453
営業外収益	50,243
受 取 利 息	45,163
その他営業外収益	5,079
営業外費用	74
支 払 利 息	74
経 常 損 失	31,285
特別利益	105,440
広域信漁連費用受入	105,440
特別損失	376
固定資産除却損	376
税 引 前 当 期 純 利 益	73,778
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	26,231
法 人 税 等 調 整 額	3,332
当 期 純 利 益	44,214

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上している。

②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

③役員退職慰労引当金 役員の退任慰労金支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(5) 会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

これによる影響額はない。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

579,272千円

(2) 取締役、監査役に対する金銭債権および金銭債務

金 銭 債 権	65,547 千円
金 銭 債 務	1,509,534 千円

(注) 上記債権債務は当社取締役および監査役が代表理事会長を兼任している各信漁連に対するものである。上記以外については、該当事項はない。

(3) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示している。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰 延 税 金 資 産	
賞与引当金	7,351 千円
退職給付引当金	25,668
役員退職慰労引当金	2,024
繰延税金資産小計	35,044
評価性引当額	<u>△27,693</u>
繰延税金資産合計	7,351
繰 延 税 金 負 債	
未収事業税	<u>△218</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>7,133</u>

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	出資金	事業の内容	議決権被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
株主	北海道信用漁業協同組合連合会	北海道札幌市	591,000	信用事業	18.2%	オンライン事務委託契約の締結 役員の兼任	オンライン事務受託料	275,408	営業未収入金	23,449
							基金払出	—	基金預り金	657,616

(注) 1. 取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税を含んで表示している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

いずれも他の取引先と同一の当社の定めた取引条件または取締役会で承認された取引条件で行っている。

なお、当社取締役の安藤善則は、北海道信用漁業協同組合連合会の代表理事会長を兼務している。

(2) 役員

(単位：千円)

種類	氏名	所在地	出資金	事業の内容 又は職業	議決権 被所有割合	関連当事者 との関係	科目	期末残高
役員	馬場 元朝			当社代表取締役社長兼 長崎県信用漁業協同組合 連合会代表理事会長	なし	オンライン事務 委託契約の締結 役員の兼任	基金預り金	170,384
役員	阿部 力太郎			当社取締役兼 宮城県漁業協同組合代表 理事理事長	なし	オンライン事務 委託契約の締結 役員の兼任	基金預り金	98,841
役員	畑 芳晴			当社取締役兼 三重県信用漁業協同組合 連合会代表理事会長	なし	オンライン事務 委託契約の締結 役員の兼任	基金預り金	124,852
役員	服部 郁弘			当社取締役兼 香川県信用漁業協同組合 連合会代表理事会長	なし	オンライン事務 委託契約の締結 役員の兼任	基金預り金	94,036
役員	福谷 潤			当社監査役兼 神奈川県信用漁業協同組 合連合会代表理事会長	なし	オンライン事務 委託契約の締結 役員の兼任	基金預り金	86,406
役員	榎本 秀春			当社監査役兼 和歌山県信用漁業協同組 合連合会代表理事会長	なし	オンライン事務 委託契約の締結 役員の兼任	基金預り金	71,740
役員	上野 新作			当社監査役兼 鹿児島県信用漁業協同組 合連合会代表理事会長	なし	オンライン事務 委託契約の締結 役員の兼任	基金預り金	81,550

(注) 1. 取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税を含んで表示している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役員が各信用漁業協同組合連合会および漁業協同組合の代表者として行った取引であり、いずれも他の取引先と同一の当社の定めた取引条件または取締役会で承認された取引条件で行っている。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 54,239円78銭
1株当たり当期純利益 704円41銭